

令和元年度一般会計決算見込みの概要

1 決算見込みのポイント

○令和元年度一般会計決算は昨年度に引き続き歳入歳出額とも増加

- ・歳入 281 億 7,674 万 4 千円（対前年度 3.6%増 9 億 8,130 万 3 千円増）
- ・歳出 267 億 5,526 万 4 千円（対前年度 2.2%増 5 億 8,739 万 8 千円増）

○増加の要因（対前年度）

- ・歳入：市税が固定資産税の増加により 1 億 8,531 万 1 千円の増、国庫支出金及び県支出金が幼児教育・保育の無償化等の影響により 7 億 1,965 万 3 千円の増となったことによる。
- ・歳出：子育てのための施設等利用給付事業や障害者自立支援給付事業などの増加により、民生費で 6 億 7,233 万 6 千円の増、教育ネットワーク基盤整備事業や千代田中学校校舎大規模改造工事等により、教育費で 3 億 3,648 万 4 千円の増となったことによる。

○一般会計の実質収支

- ・11 億 8,880 万 3 千円の黒字（対前年度 2 億 5,253 万 6 千円増）

○経常収支比率（普通会計 ※）

- ・95.5%
市税、地方特例交付金の増収等により、対前年度 0.9 ポイント改善

令和元年度一般会計決算収支の状況

（単位：千円、%）

区 分	元年度①	30 年度②	比較①-②=③	増減率③/②
歳 入 総 額 A	28,176,744	27,195,441	981,303	3.6
歳 出 総 額 B	26,755,264	26,167,866	587,398	2.2
歳入歳出差引 C=A-B	1,421,480	1,027,576	393,904	
翌年度に繰り越すべき財源 D	232,677	91,309	141,368	
実 質 収 支 C-D	1,188,803	936,267	252,536	

（表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。）

経常収支比率

区 分	29 年度	30 年度	元年度	比較
経 常 収 支 比 率	97.4%	96.4%	95.5%	△0.9
県 平 均	91.0%	92.1%	—	

2 歳入決算

(単位:千円、%)

区 分	元年度 A	30 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
市 税①	11,530,072	11,344,761	185,311	1.6
市 民 税	6,116,371	6,128,374	△12,003	△0.2
個人市民税	5,608,475	5,664,409	△55,934	△1.0
法人市民税	507,897	463,964	43,933	9.5
固 定 資 産 税	4,052,978	3,941,730	111,248	2.8
地方特例交付金②	254,376	106,772	147,604	138.2
地方特例交付金	130,007	106,772	23,235	21.8
子ども・子育て支援 臨時交付金	124,369	-	124,369	皆増
地方交付税③	2,653,522	2,513,110	140,412	5.6
普通交付税	2,341,327	2,249,465	91,862	4.1
特別交付税	312,195	263,645	48,550	18.4
国庫支出金④	4,535,826	4,119,499	416,327	10.1
市 債⑤	1,659,300	1,962,000	△302,700	△15.4
下記以外の市債	560,600	710,100	△149,500	△21.1
臨時財政対策債	1,098,700	1,251,900	△153,200	△12.2
そ の 他	7,543,648	7,149,299	394,349	5.5
合 計	28,176,744	27,195,441	981,303	3.6
(うち一般財源)	17,393,595	17,132,434	261,161	1.5

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

① 市 税

固定資産税が2.8%増(1億1,124万8千円増)の40億5,297万8千円となり、市税として、1.6%増(1億8,531万1千円増)の115億3,007万2千円となりました。

② 地方特例交付金

子ども・子育て支援臨時交付金1億2,436万9千円が皆増となり、地方特例交付金として、138.2%増(1億4,760万4千円増)の2億5,437万6千円となりました。

③ 地方交付税

普通交付税が4.1%増(9,186万2千円増)の23億4,132万7千円となり、地方交付税として、5.6%増(1億4,041万2千円増)の26億5,352万2千円となりました。

④ 国庫支出金

幼児教育・保育の無償化に伴い、子どものための教育・保育給付費負担金等が増となり、10.1%増(4億1,632万7千円増)の45億3,582万6千円となりました。

⑤ 市 債

臨時財政対策債が1億5,320万円減となり、市債として、15.4%減(3億270万円減)の16億5,930万円となりました。

3 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	元年度 A	30 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
1 議会費	266,214	280,912	△14,698	△5.2
2 総務費	3,238,843	3,457,032	△218,189	△6.3
3 民生費	12,169,867	11,497,531	672,336	5.8
4 衛生費	2,444,111	2,310,408	133,703	5.8
5 農林水産業費	123,345	125,794	△2,449	△1.9
6 商工費	270,991	114,065	156,926	137.6
7 土木費	1,752,353	2,158,597	△406,244	△18.8
8 消防費	1,152,765	1,136,676	16,089	1.4
9 教育費	3,095,536	2,759,052	336,484	12.2
10 災害復旧費	0	0	0	0.0
11 公債費	2,241,240	2,327,799	△86,559	△3.7
合 計	26,755,264	26,167,866	587,398	2.2

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

① 総 務 費

総合事務組合負担金 1 億 8,950 万 5 千円の減などにより、6.3%減 (2 億 1,818 万 9 千円減) の 32 億 3,884 万 3 千円となりました。

② 民 生 費

子育てのための施設等利用給付費 2 億 2,659 万 1 千円の増などにより、5.8%増 (6 億 7,233 万 6 千円増) の 121 億 6,986 万 7 千円となりました。

③ 衛 生 費

吉岡区自治会館新築工事負担金 2,439 万 5 千円の増などにより、5.8%増 (1 億 3,370 万 3 千円増) の 24 億 4,411 万 1 千円となりました。

④ 土 木 費

3. 3. 1 号山梨臼井線整備事業 3 億 607 万 2 千円の減などにより、18.8%減 (4 億 624 万 4 千円減) の 17 億 5,235 万 3 千円となりました。

⑤ 教 育 費

小中学校の児童生徒用パソコン購入費 1 億 8,144 万 8 千円の増などにより、12.2%増 (3 億 3,648 万 4 千円増) の 30 億 9,553 万 6 千円となりました。

⑥ 公 債 費

臨時財政対策債の減などにより、3.7%減 (8,655 万 9 千円減) の 22 億 4,124 万円となりました。

4 市債残高

(単位:千円、%)

区 分	元年度末 A	30 年度末 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
一 般 会 計	20,779,929	21,228,313	△448,384	△2.1
臨時財政対策債	14,550,067	14,387,061	163,006	1.1

5 基金残高

(単位:千円、%)

区 分	元年度 A	30 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
財 政 調 整 基 金	2,971,934	3,170,752	△198,818	△6.3
市 債 管 理 基 金	581,121	581,080	41	0.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,623,573	4,717,670	△94,097	△2.0
一 般 会 計 合 計	8,176,628	8,469,502	△292,874	△3.5

※普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた統計上の会計で、総務省が毎年度行う地方財政状況調査（決算統計）において、全国の自治体の財政状況を統一ルールに基づいて比較するため設けたもの